

幼児期・低学年児童期の消費者教育に関する研究

長崎大学大学院生産科学研究科
篠塚 致子

1. 研究目的と背景

本研究の目的は、幼児期・低学年児童期にある子どもの消費者教育に関するこれまでの経緯と現状を整理し、今後の研究課題を明らかにすることである。人は生まれながらにして消費者であり、特に、生活を取り巻く消費環境が目まぐるしい変化を見せる現代においては、生涯その発達段階に応じた消費者教育が必要とされる。本研究が主に対象とする3歳から6歳の幼児期・低学年児童期は、生涯消費者教育における初期にあたり、その後を受ける消費者教育の基盤形成期に相当する。子どもの教育の場には家庭、地域社会、教育（保育）機関、幼児教育産業による幼児教育の四つがあるが、そのうち家庭は、最も早期に始まり最も長期にわたる消費者教育の場である。

現代の消費生活とそれが環境や社会に及ぼす様々な影響を考慮して、消費者市民社会の構築が求められ、2012年には消費者教育の総合的かつ一体的な推進を目的とする消費者教育推進法が制定された。しかしながら、家庭という消費者教育の場や学習主体としての幼児についてはこれまでも副次的な課題として扱われる傾向があり、家庭における子どもの消費者教育に関する研究はほとんど見当たらない。また、近年の衣服消費が抱える問題や、衣服選択が子どもの自由な意思を尊重することができる、という他にはない特徴をもつことから、衣服を消費者教育の具体的なトピックとして取り上げた。このような背景から本研究は、家庭で行う衣服を通した子どもの消費者教育について考究するものである。

2. 研究方法

子どもの消費者教育に関するこれまでの経緯と現在の状況を把握するために、本研究ではまず、先行研究調査と子育て費用に関する調査データおよび資料の観察を行う。子育て費用に関する調査データ、資料の観察を行うのは、子どもの何にどれだけお金を使うかという子育て費用の使い方が子どもの消費行動の基盤形成、及び、親から子への価値観伝播と関わりが深いと考えられるからである。

次に衣生活行動研究の動向整理を行い、衣服を通した消費者教育の枠組みを示す。この枠組みに従って先行研究調査、及び、子ども服のリサイクルショップにおけるヒアリング調査を行い、消費者教育の基本概念に基づく衣服を通した消費者教育の内容につい

て考究する。本研究ではリサイクルショップを衣生活行動における衣服処分の一方法と捉えている。

3. 結果と考察

本研究から得られた子どもの消費者教育に関する知見は、以下のとおりである。

- 1) 子どもの消費者教育は、1980年代から重要視されていたものの、子ども向けの消費者教育教材の分析や開発が行われたのは2000年代に入ってからであった。また、子どもの消費生活や消費者教育に関する先行研究の知見から、家庭で行う子どもの消費者教育とは、親や保護者が消費者教育の主体であることを意図しながら、子どもと日々の消費生活を送ること、との認識を得た。
- 2) 子育て費用は子どもの成長に伴う費目ごとの負担変動が大きく、先の見通しなくしては経済的負担感を招来しやすいと推察された。また、子育て家庭を取り巻く消費環境の多様かつ多量な情報は、計画的な消費行動を困難にすることが考えられ、子どもを持つ家庭に対しては消費者教育の家庭教育支援が必要であることを確認した。
- 3) 消費者教育の家庭教育支援に必要な視点としては、見通しのある子育て費用計画の必要性、子どもの金銭管理教育の重要性、及び、子育て家庭を取り巻く子ども関連市場の状況、の以上三点にまとめた。これらを踏まえて、子どもの消費者教育においては、子どもの消費者市民性を培う消費生活のあり方とはどういうものかを示すことが重要であると示した。
- 4) 家庭における衣服を通した消費者市民教育の枠組みを示すために、日常の衣生活行動における服装選択行動、衣服の整理・管理行動、衣服の処分行動をそれぞれ、消費者教育の基本概念である「意思決定」、「資源管理」、「市民参加」と関連付けた。
- 5) 衣服を通した消費者市民教育の枠組みのうち、服装選択行動における意思決定の構造を整理した。人が衣服を選び着装するまでのプロセスは、①着装目的の明確化、②情報の収集、③着装基準との照合、④服装の決定の四つのステップからなり、意思決定に関わる情報は「衣服」「個人」「経験」「外部」という四つの属性から構成されることを示した。
- 6) 衣服を通した消費者市民教育の枠組のうち、衣服の処分行動におけるリサイクルショップの位置づけを確認した。リサイクルショップが市民参加活動の場として、多様な価値観と目的を持った消費者同士をつなぐ結節点としての機能を果たしていることを明らかにした。またリサイクルショップで受ける第三者による衣服の査定は、衣服選択の妥当性や衣服という資源の管理能力を問われることにつながり、衣生活行動全体の社会的価値を高める可能性を示した。